

かんぽセミナー

世界複合危機の時代—日本はどう生きるか—

東京大学大学院法学政治学研究科教授 遠藤 乾氏

令和8年7月9日

今日は、今紹介にありましたけれども、冷戦終結後にあった未来が明るくなるような時代から、かなり暗転した現代というのを少し考えてみたいということで、経済の話も入りますけれども、政治経済、それから規範、こういったところの相互作用の中で一体どういう危機状況にあるのかということを解き明かしてみたいと願ってまいりました。

その中で、日本がどういう指針で臨んでいくべきなのか、かなり暗い時代ではあるんですけども、暗転を反転させるきっかけがどこにあるのか、それについても考えてみたいと考えております。

そういったことを考えていたら、かなり小難しいスライドになってしまいまして、ふだんはもっとグラフとか写真とか地図とかをいろいろ交ぜるんですけども、お手元にある資料がかなり難しく感じられる方もおられるんじゃないかなと思います。それぞれ社会の一線で活躍された方々だと思いますので、この程度のレベルだったら大丈夫ということなのかもしれませんが、できるだけ平易な言葉で、1つでも2つでもお持ち帰りになれるものがあればと願っております。

序といたしまして、一体どういう時代を生きているのかという認識の話です。ウクライナ、中東、ほかにもガサでの大虐殺というのがその間に挟まっておりまして、まだ石油危機、あるいはスタグフレーション、そういった危機のリスクが残っているような状況です。ほかにも見えにくいんですけども、規範というか、国際社会を支えていたような正しさ感覚みたいなものが失われている。そういう複合危機の時代なんだろうということでありまして、そこを中心に今日は考えてみたいということなんです。

何が変わっているのかというその中心に、恐らく力と規範というものの在り方ががらりと変わっていて、よく戦後秩序の曲がり角みたいな言い方もしますし、冷戦後から時代を取ることもできますけれども、恐らく2世紀以上続いた英米を中心とする帝国の時代というのも終わりつつあるんだろうということで、少しマクロな歴史にも触れながら、何が変わっているのか、帝国の時代が終わったというのはどういうことを意味するのか、ヘゲモニーという概念を軸に考えてみたいということで、具体的にはもちろんアメリカというのが頭にあるんですけども、アメリカの何が変わったのかというのを少し考えてみたいということなんです。

おいおい述べますので簡単にしますけれども、軍事力は相変わらず突出しているんです。こんな強い国はないです。中国、ロシアも含めてどの国もかなわないと思います。だけれども、帝国は単に強い強国というのと違うんです。ヘゲモニーというのはどこかで先導する力という古代ギリシャの言葉の原義がありまして、力というのではなかなか先導できない。正しさみたいなものを備えて初めて先導する力になるんでありまして、そのところ

が今、壊れつつあるということなんだろうと思います。それはこの後で詳しく述べたいと思います。

これは一番小難しいところなんです。国際政治、国際関係というのは大体主権国家が200ぐらいありまして、それが水平的な関係で、主権平等で、お互いに内政不干渉でというのが建前なんですけれども、他方で、今ちょっと述べたような帝国秩序というのがあって、強い国と弱い国というのがその中に交じっているわけです。その間に水平とは限らないハイラーキカルな、階層的な関係というのを結んでいて、階層性と世界秩序・国際秩序がどういう関係にあるのかというのが今、変わりつつあるんだろうということでもあります。

そのところをアメリカの軍事力の突出と支配の貫徹の不可能性、難しいな、ちょっと違う言い方しましょうね。つまり、むちゃくちゃに腕っぷしは強いんですけれども、それだけで相手は言うこと聞かないんです。世界というのは広くて非常に分権的にできていますので、例えばベネズエラぐらいだったら近いし、小さいし、ばーんとやって言うことを聞くかもしれない。それでも言うことを聞かないと思うんですけれども、イランみたいな大きな国をばーんとやったところで、そんな簡単に言うことを聞くような小さな国でもないし、プライドのない国でもないし、歴史も十分ある国ですから、そういう国がたくさんある世界というのは非常に分権的にできています。支配は貫徹しない。その腕っぷしの強さと支配の貫徹のなさみたいな話を途中で挟みたいと思います。

変わったことの帰結のもう一つは、国際協調というのが衰退、減退していつているんだろうと。これが何で問題なのかというのは、実は終わった終わったと言われているグローバル化がなくなること。それゆえに協調が本当はまだ必要とされているのに、そのギャップがまだ残っているということなんだろうと思います。

そこからどうやってこの暗い世の中から抜け出すのかというのがその後で、分析としてはいろいろな形の独り占めみたいなものが進行していて、それをどう反転していくのかというところに遠回りの希望というのを見いだしたいというのが大体の大筋であります。少し難しいかなと思われる方もいると思うんですけれども、できるだけ平易に進めてまいりたいと思います。

まず、力と規範のところなんですけれども、変わりつつある世の中のだ真ん中で何が変わっているのか。これも2世紀来の話になりますけれども、直近では、冷戦終結後というのはアメリカの一極集中と言われる中で、イラク戦争とか9.11なんかのいろいろなひどいことも起きるんですけれども、アメリカがリーダーシップを取って、いろいろな国際協調みたいなものも同時に進んでいる、そういう時代だったんだろうと思います。その当時はいろいろなギャップも感じていたりするんですけれども、振り返ってみて、力と規範みたいなものが一定程度調和していた時代だったんだろうということなんです。

これをさらに引っ張って19世紀まで戻ると、国際協調が進んだ時代というのは、どこかでその背後に帝国があって、あるいは似たような列強、大国の連合があって、そういう国々が一定程度同じ方向を向いていたから国際協調が進んだというようなところがあるかと思います。これはイギリスの非常に俊敏な歴史家のマゾワーという人、この間、朝日新聞でピンでインタビューが出ていましたけれども、非常に著名な歴史家が強調していることでもあって、国際協調というのと帝国というのは実は親和的だということです。帝国一国でなければ、似たよう

な列強が幾つか合わさって国際協調を演じていたと。それはナポレオン没落後の19世紀頭のウィーン体制もそうでしたし、あるいは19世紀の間中、試みられていたいろいろな国際河川の管理とか、あるいは疫病の管理とか、郵便みたいな通信の管理とか、こういうのは割とイギリスとか、時にフランスみたいな大国が協調しながら国境を越える協力というのをマネージしていた歴史があるんです。時代背景としては19世紀ですから、ナショナリズムの時代とも言われていて、それぞれの国ができて、国民意識が育って、国民国家みたいなものが国ごとで閉じていく時代なんですけれども、閉じると言っただって、例えば国際河川というのは国を横切って普通に流れ続ける存在です。それから、鳥インフルエンザの鳥とか、何でもいいですけども、疫病を運ぶ主体というのはもともと国境なんか知りませんから、平気で国境を越えていくと。郵便とかを含めてコミュニケーションというのも、国で止まるといろいろな不都合が生じるわけです。

だから、例えばドナウ川の管理組合みたいなものをイギリスがちょっと背中を押して、例えば一国でこういうふうに国際河川を管理して、違う国でまた違うふうに管理したら船が通れないとか、一国で国際河川を汚染したら下流が困るとか、いろいろな問題がある中で、国と国とである種話し合わせて、国際委員会をつくって、共同で運営しましょう、ガバナンスをかけましょうという類いの国際協調をドナウ川でもライン川でもやるわけです。

国際衛生会議だって、例えばどこかで疫病が出ました、それがそのまま運航して違う港に行ってしまうと、当たり前ですけども、感染が広がると。だから、会議をやりながら早期通知のシステムをつくったり、あるいはクワランタインという言葉聞いたことがある人いますか。要するに、クワラントはラテン語で40という意味ですけども、疫病が出た船を40日間沖に置いておくというシステムです。今も検疫という言葉でクワランタインという言葉は残っていますが、要するに40日間沖に船を留め置くわけです。その船は見殺しにするのかもしれないけれども、病気が広がるのを防ぐとか、そういうルールを国際協調で決めていく。それを例えばイギリスとかフランスみたいな国がやっていた時代がある。

そういうのがそれぞれ通信であれ、疫病であれ、河川であれ、いろいろなセクターごとに、例えば農業とかいろいろところで国際協調が進んで、そういうのが一次大戦後に国際連盟になだれ込み、二次大戦後は国連になだれ込み、今でいう専門機関とか関連機関とか、そういう機関につながっていくわけです。

言いたいのは、帝国は大体悪いイメージがあると思うんですけども、リーダーシップを発揮して、これは必要だよ、あれはやらなきゃねというようなことを割とリーダーシップを取ってやっていたところがあって、イギリスなんていうのは典型的な国で、あの国は奴隷貿易を始めた最初の国の一つなんですけれども、最初にやり出して最初にすぐやめて、これはいかんというので世界中の港で奴隷貿易を取り締まって、それこそ反奴隷貿易のグローバルガバナンスみたいなものを港をつないでルールをつくったりしてやっていたんです。帝国はそういうところがあるんです。

だから、20世紀後半のアメリカというのはそういう意味での帝国であって、自由貿易とか人権とか教育とか医療とか、そういうのも含めてですけども、開発援助とか、つい最近トランプさんがやめるまで、国際開発援助

の20%ぐらいの予算は大体アメリカでしたから、こんなに力が落ちたと言われている状況でも5分の1ぐらいはアメリカが出していたということなんだと思います。だから、こういう国際協調とその背後にいる帝国というのは非常に親和的な関係だったという話。

これはもうちょっと突っ込んでいきますと、それぞれ19世紀のイギリス、20世紀のアメリカは確かに軍事強国なんです。イギリスの場合には、直近の4か国の海軍力を合わせても上回るような海軍力を持っていた。アメリカだと、直下の7か国ぐらいを合わせた軍事費以上の軍事費を大体使ってきた。という意味では、突出した軍事力の国なんですけれども、それから産業革命を経たイギリス、20世紀後半のアメリカ、二次大戦後のアメリカというのはやっぱり圧倒的な経済力を持っていたわけです。そういう意味では力はあるんです。あるんですけれども、もう一つ軸があって、E. H. カーという著名な国際政治学者が言った言い方を借りると、意見を支配する力というのがあって、そのところで英米というは強かったところがあるんです。それぞれひどいことをする国なんですけれども、先ほどの奴隷貿易もそうだし、アメリカに至っては、ベトナムとかイラクとかチリにひどいことをたくさんするんですけれども、ただし、どこかでこの人たちの言うことはもしかして正しいのかもみたいな、そういうメッセージも中にも併せ持っていたりするわけです。

一言でくると近代主義なんでしょうけれども、そういう中身は個人主義を含めた自由主義、民主主義、資本主義、こういう3本柱でこの2つの帝国というのはやってきて、やっぱり奴隷よくないよねと、ジェノサイドはよくないよね、抑圧するのよくないよねというのをおせっかいなぐらいに言い続けてきた国でもあるわけであります。

例えば、アメリカだと、本当におせっかいなことだと思うんですけども、チベットにおける人権侵害とかそういったことについて国務省がレポートを出したり、我が国に引きつけると、何でこんな児童ポルノを放置しておくんだというレポートを出したり、おせっかいではあるんですけども、どこかで反抑圧、反ジェノサイド、反奴隷といった理念があって、個人というのは自由に生きられると。みんなで決めたことというのは大事にする。それから、誰であれ、互惠関係の中で取引ができるという資本主義市場みたいなものを大事にすると。逆に、政治的な介入でねじ曲げられた経済というのはよくないと、自由貿易を主張したりするわけです。

こういうセットで来られたときに、何かろくでもないことをする国々でもあるんだけど、新しいところもあるよなというところを、どこかで他国民に思わせるところがあった。それが帝国を帝国たらしめていたんだということなんです。

そのことを違う言い方をしてみると、先ほどちらっと申しましたけれども、帝国は軍事力で強いから帝国なんじゃないんです。それは一定程度、基礎としてはあるんですけども、どっかで一定の正しさを帯びている。それを正しさというのを貫徹していけるシステムというのを持っているんです。帝国論とはいろいろあるんですけども、ここではイタリアの共産主義者ですが、マルクスみたいなとは違う共産主義で、市民社会の大事さみたいなものを説いたグラムシという人がいます。それを受けた中村研一という人間が論じていることでもありますけれども、帝国を帝国たらしめているものというのはヘゲモニーであると。その中身は、古代ギリシャ語で言う先導する

力。よくヘゲモニーを覇権と訳すんですけれども、覇権の覇という漢字は軍事的商社の旗、商社が旗を掲げますよね。そのことを意味するので、どこかで軍事力を覇とか覇者とかというのは含意してしまうんです。

それに対してヘゲモニーに軍事的な意味合いはあまりありません。先導する力、そこには一定の正しさがあり、支配される者の合意みたいなものをあらかじめ調達してしまう。だから、その人の言っていることがもしかして正しいかもというふうに自分で内面化してしまう、そういうものを持ち合わせているのが帝国であり、そのコアにあるのがヘゲモニーという先導する力だということなんです。

だから、グラムシがサルジニア出身の共産主義者なんですけども、トリノのフィアットなんかの工場に行って、労働者を扇動とは言わないけれどもデモとか集会とかそういうのに引き出そうとするんです。なかなか言うこと聞かなくて、それで経営者の言うことばかり聞いていると。団結してしまえば非常に数もあるから、いくらでも対抗できるじゃないかと思うんですけども、どうも経営者たちの言っていることをうのみにしてしまう傾向があると。これは何だろうという問いから始めて、このヘゲモニーという言葉に行き着くんです。

つまり、単に経営対労働というふうになっていなくて、経営者、経営層、資本家階級というのは、教会とか大学とかメディアとか、いろいろなところでネットワークがあって、何が社会で正しいのかみたいなものをそのシステムの中で再生産してしまう。それを労働者が受けていて、自分の中でそういうのが正しいんだというふうに思わせてしまう。そのことによって労働者を手懐けていて、したがって経営者の言うことをうのみというか聞いてしまうというシステムがあって、逆に労働者自体のことを自分が組織する市民社会、自分で組織する例えば学校とか、自分で組織するメディア、雑誌とか新聞とか、そういったものを少しずつビルドアップしていった対抗していきましようという、一種の抵抗革命理論というのをこのグラムシは考えたということなんです。

今、その話をしたいのではなくて。このときに考えていた、やっぱり支配層の支配を安定させている装置がヘゲモニーなんだというのにグラムシが気づいた。このことを借りて、国際政治というか帝国論に応用する人たちがいて、その議論を紹介したいということなんです。つまり、このグラムシの場合にはトリノのフィアットの工場で労働者を見て、一国内の話なんですけども、世界的に見ても、ある帝国が一定の正しさを運びちゃって、その正しさを再生産するシステムを作っちゃっていて、それがゆえに支配される側、帝国に追随していくような側の合意というか同意をあらかじめ調達してしまう、そういうシステムがあるんじゃないかというお話です。

そういう目で改めて19世紀のイギリス20世紀のアメリカを見直しますと、先ほど申しましたようにもともと近代主義の規範みたいなものがあるんです。

例えば福沢諭吉なんかも、イギリス、アメリカ、アングロサクソンにある個人主義というのを明治維新の前から摂取して、何か不思議に思うんですよね。皆さんも個人主義って不思議に思ったことがありませんか。近代教育ではいいものだということになっているんですけども、ロビンソン・クルーソーのお話なんて読まれた方がいると思うんですけれども、孤島に放置されて、勝手に育つと真っ当な完璧な人間に育つという。あれは変な大人に邪魔されないで、中にあるポテンシャルが邪魔されないで開花する、そういう物語ですよ。日本人でそういう

類いの個人主義を本気で信じている人はどれぐらいいるんですかね。社会との相互作用の中で教わり、教われたいな、そういう相互作用の中でみんな成長していく、人格が育っていくみたいなイメージをみんな持っているんじゃないでしょうか。

福沢も、この個人主義って何という感じに不思議に思うんですよね。思うんですけれども、いろいろな社会の因習とかに絡み取られた個というものをきちんと自立させるために、この個人主義もいいかもということで、不思議だなと思いながら、それを導入してくると。「一身独立して一国独立す」の一身独立しという部分というのは、個人主義というのはやっぱりいいところもあるかなというので納得したりするわけです。

そういうもともと19世紀のイギリス、20世紀のアメリカが標榜していた、そういう自由とか個人とかそういったもの、正しさがどこかでそこに帯びているというのがありつつ、帝国なりのシステムを持っていたというのがもう一つのお話です。イギリスの場合には、出移民って変な言葉を書きましたけれども、訳し分けができないのでこういう変な言葉使うんですけれども、エミгранツというやつです。入移民というイミгранツ、出ていくほうの移民を出移民と言っていて、入ってくるほうのイミгранツを入移民と言っているんですけれども、イギリスの場合には、イングランドとスコットランドとアイルランドを合わせて1,500万ぐらい、世界中に飛び散っているわけです。

いまだにあの国は、世論調査をすると亡命したいみたいな国民が相当、率が高い変な国なんですけども、あまり天気もよくないし、食事もよくないので分からないわけでもないんです。私も3年間あそこにおりましたので、大変な日々でしたけれども、例えば長崎のグラバー商会でしたっけ、坂本龍馬が付き合っていた。あれはスコットランド人、スコットランドの武器商人ですよ。ああいうのが世界中に飛び散っていて、その中には武器商人もいれば、教師もいれば、牧師さんとかそういうのもいろいろいるんです。もちろん帝国の出先の官僚とか軍人さんもいるんだけど、それが世界中に飛び散っている。その人たちというのは英語をしゃべり、当時のイギリスというのは見上げるような帝国ですから、戦後直後にイギリスに関わった人たちの話は、本当に1ポンド1,000円ですし、全てが高くて立派に見えて、世界帝国ですし、議会も立派だし、建物も立派。ハイティーとかですね。とにかく我々が西洋のポツシュな、ハイソな、そういうものをイメージするときのものが全部詰まっているような、そういう文明の伝達者みたいな感じで、しかも、当たり前ですけれども、流暢に英語をしゃべって、こういう人たちを世界中で見上げるんですよ。

イギリスは、もちろんあちこちに植民地を持っていて、土地があって人がいるというだけじゃなくて、それをつなぐ海運みたいなものが世界中に張り巡らされていて、P&Oなんて比較的小さい会社になっちゃいましたけれども、世界中に海運が張り巡らされていて、私は北海道が長かったんで、例えば小樽なんかにも来ていて、P&Oに運ばれてきた例えば英語の教師が、あそこの高等学校で教えていたりして、実は同時にMI6だったりするわけなんですけども、それが戦後オックスフォードに帰って日本研究所の所長になったりするんです。

そういうネットワークがあり、海運が張り巡らされると同時に情報ネットワークが整備されていて、当時の電信でロイターが世界中のニュースをロンドンに届けるようになっていて、それと同時にロイズみたいの保険会社—

—保険関係の人が多いのかもしれないですけども——掛けられない保険はないと言われた名高いロイズ。随分落ちぶれちゃいましたけども、世界に冠たる保険会社としてあったと。これはもちろん、リスク計算は情報がないとできないですから、世界中の情報を集めながらやっていたと。

さらに、大学というのも大きかったんだと思うんです。私は本当に随分遅れてイギリスの大学に行った人間ですけども、イギリス帝国がまばゆい時の大学、オックスフォード、ケンブリッジというのは、本当に世界中のエリートがそこに集まるところで、ガンジーはケンブリッジに行くし、ちょっと前までシンガポールで有名だったリー・クアンユーなんか、あの人はケンブリッジだったかな、オックスフォードだったかな、ちょっと忘れちゃいましたけれども、そうやってどちらかの大学を目指していったと。そこでエリートが再生産され、帝国で流布されている言説というのが、先ほどの自由主義、民主主義、資本主義、全部セットで、もう一回本国に帰ったときにそれが伝達されるようなシステムができています。

ちなみに、書き忘れちゃいましたけれども、イギリスの帝国のときのエネルギー源というのは石炭です。それが海運で運ばれ、港で石炭が調達できるように内陸の石炭の産出地に鉄道が敷かれて、自己都合で、そういう鉄道網になるんですけども、したがって、毛細血管とは言わないけれども、世界中にそういうものが張り巡らされるということになります。イギリスからアメリカに帝国というのは移った後に、ちょっとずつ引き継ぎながら変わるんですよ。例えば、アメリカ帝国というのは珍しく植民地のない帝国だって、これ半ば神話だと思いますけれども、例えば米戦争後のキューバとか、その前のハワイとか、カメハメハ大王はたしか明治天皇に助けの電報を打っているんです。すみません、助けてくださいというね。やっぱりあれは征服だったんだと思いますけれども、いずれにしても、露骨な植民地というんじゃなくて、基地と同盟のネットワークというのを作り始めるんです。

ちょっと前後しちゃいましたが、アメリカの場合には、イギリスが外に出てくるのに対して、世界中から受け入れると。ニューヨークなんてまさに人種のるつぼそのもので、世界中から人が来て、その上にニューヨーク・タイムズみたいなメディアが成り立つわけです。出ていなくても入ってきた人がいるから、それ伝いに聞いていくと、世界中のことが分かるぐらいの話になると。

エネルギー起源は石油に変わるんですけども、海のネットワークを持ちつつ航空ネットワークを形成して、今や宇宙というのも支配しているということになります。

これとともに、もちろん情報網というのが世界中に巡らされていて、航空とか宇宙とか情報というのを組み合わせ、まさに米軍というのは史上まれなぐらいの強い軍隊をつくるわけです。

分かりにくいかもしれないけれども、世界が三次元の地図みたいなのに分けられて、ここもできると思うんですけども、衛星とか、今だとドローンとかかもしれないけれども、その地図で同時多発的に憎き人を何人か同時にばーんとやる、そういう能力があるということです。向こうが攻撃する前に敵の脆弱なところを同時に上から、それは情報と宇宙、空を支配しているからできる話ですけども、叩ける能力があるということです。

軍需の話に触れちゃったけれども、世界中に張り巡らされているネットワークがあり、これが再び大学院というので、今も学生さんに留学どこに行きたいというと、今はさすがにトランプさんの下では減ったかもしれないですね。ちょっと前までは、アメリカというのは留学で最初に来る、そういう国だった。私なんか大学院に入った——私は後になるまで行かなかったですけども、留学と言って最初にイメージしたのはアメリカでしたね。

鶴見俊輔は本当に優れたレトリックだったと思いますけれども、核の傘ならぬ大学院の傘という言い方をしたんです。それはつまりアメリカ中心に、例えばハーバードであれ、コロンビアであれ、イエールであれ、スタンフォードであれ、世界中のエリートがそこに集まるようなシステムができていて、再びここで先ほどの近代主義3点セットみたいなものが再生産されて、その人たちがみんな母国に帰って散って、世界的なネットワークを形成する。こういう複合的なシステムとして、帝国というのは成立していたんだろうと思います。

話が脇にずれますけれども、これが徐々に相対化されているのが今なのかもしれないですね。システムの話で言えば、中国が例えば徐々に海軍力をつくり始め、一帯一路でいろいろなところに資本と人を入れ、今一番の最前線は宇宙ですよ。そこでももちろんネットワークができ、情報網が形成され、徐々にインフラというのが、それから結構、中国の大学院に行く人が出てきていますよね。

ただ、後で言おうと思っていたことを先走って言っちゃっているんですけども、米英が持っていた、曲がりなりにもあった何らかの正しさ感覚というのが、中国の場合はないので、一党独裁どころか今は1人独裁ですから、あんな国のようになりたいと思う国がどれぐらいあるのかという話ですよ。イギリスとかアメリカやっぱあったんです。19世紀に民主化した国、それはタイとか、一番の例は日本なんですけれども、イギリスの議会制民主主義を入れるわけです。ああいう国になりたいと思う。20世紀後半に民主化した国というのは大体アメリカを真似て大統領制を取っていますよね。ひどいことはする国々なんだけれども、やっぱり見上げているわけです。どこかでやっぱりモデルだったんですよ。

その先に悲しい話をするんですけども、帝国を帝国たらしめていったヘゲモニーというのを自分で台なしにしているのが、今のアメリカということになるかと思います。

これは私の前の先生の1人でもある古矢旬の言葉を最初に紹介しますけれども、アメリカというのは不思議な国で、彼の『アメリカニズム』というのは名著だと思うんですけども、普遍国家のナショナリズムという副題がいいですよ。普遍がナショナリズムになってしまう。自分たちはどこかでユニバーサルなんですよというのを国民的なプライドにしているみたいな変な国で、自分たちが正しいというのが建国神話の中に刷り込まれているわけです。旧悪のヨーロッパから切り離されて、自分たちは新しい新天地をつくったんだという神話なんですよ。だから、旧悪に対して自分たちの新天地というのは善でイメージされていて、何を勝手なことを言っているんだって、もちろん皆さん思うと思うんですけども、彼らの自意識のディープなところではそういうのがあって、それが外では旧悪ですから、そこから切り離されて自分たちの中だけで善というかよさを貫徹しようとする、孤立主義になるんですよ。

ところが、全世界、ほかは悪だから、それを善で染めてやれといふになると、これは世界の警察になるわけです。だけど、根っこは同じなんです。自分たちは善だと。引っ込めば孤立主義、外に出ていけば世界の警察という、振り子みたいなんですけれども、根っこが同じということなんです。そういう独善を含めた、だけど、さっきの世界の警察というと、世界中で人権侵害があると出ていったりするような国なんですよ。

いらっしゃる方々がどういう感じなのか、まだ私は分かりませんが、アメリカは不思議な国で、何か悪さすると、強い分、もちろん指弾されるんです。だけど、世界中で何かひどいことが起きたときに、アメリカが出ていかないとまた叩かれたりするんです。ルワンダでこんなひどいことになっているのに、何でおまえらは何もしないんだみたいな、ユーゴスラビアがひどいじゃないか、何でも何もしないんだみたいな、そんな批判も受けるような国で、力と規範と責任みたいなものを投射して、役割を勝手に付与しているところがあるわけです。

そんな国なんですけれども、これは三、四日前に古矢さんと議論したばかりなんですが、それでは済まないアメリカというのが多分岩盤にあって、一言で言うと植民征服国家としてのアメリカなんです。自分たちが善という主観みたいなものの底層に、それは多分両立するんだと思うんですけども、外の世界から入植してきて、そこにいたインディアンを追っ払って、抑圧して、虐殺して、囲い込んで、どこかに押し込めて、それでつくった国という側面もあるんですよ。今でいうと、例えばイスラエルがガザに対してやっているようなこと、体系的にやって整然としていて、あの大陸国家アメリカができたようなところがあって、私自身、覚えていますけれども、もう20年以上前、30年ぐらい前かな、アメリカに初めて行ったときにスミソニアン博物館というのがワシントンD.C.にあって、そこに歴史博物館があるので行ったんですけども、行って驚愕したのは、いかにアメリカ史というのがインディアを追っ払ってきた、追放して虐殺してきた歴史だったというのが面々と出てくるんです。

今やもうトランプさんですから、そういう展示が全部なくなっちゃって、この間行ったら全く違うアメリカ史になっていましたけれども、そういうえぐいアメリカというんですか、そういうのが岩盤にあって、それで主観的な正しさみたいなものと両立していたんだらうと。2層ぐらいになっていて。だから、平気で人種差別するみたいなものも含めて、古層に植民国家、征服国家という顔があるんですよ。正しさみたいな仮面が剥れたところに岩盤がぬっと出てくるようなところがある。これが今の一つの流れなんだろうと思います。

表層的には、もちろんトランプさんがそれを解き放っちゃったところがあるんですけども、彼というのは、その岩盤みたいなものを開放しちゃったところ、正しさみたいなものを放棄しちゃいますので、下のほうからいくと、規範は彼の関心の外なんです。彼の関心の中には、勝者か敗者か、勝つか勝たないか、その中にもうける、もうけないというのが入っていると思いますけども、もちろん政治権力を握る握らないもあって、勝つか勝たないかというのが尺度。正しいか正しくないか、正邪みたいなものはどうでもいいとは言わないけれども、背後に消えてしまう。あるいは、勝者敗者とオーバーラップして見えているということなんだろうと思います。

私なんかがいまだに思い出して、思い出すたびにびっくりしてすげえなと思うんですけども、2017年ですから第1期目のときに、もう失脚しちゃったFOXニュースのキャスターに彼が質問されて、プーチンというのは殺人

者じゃないか、おまえは何で仲よくするんだみたいな質問です。それを受けたトランプ氏は、アメリカはそんな偉そうなことを言えるのかねと返すんです。アメリカだって幾らでもイラクとかで殺しているじゃないかと。そんな偉そうなことを言えるのかねというふうな返答をするんです。何とも正しい、これだけ自己相対化できているアメリカの大統領は珍しいんじゃないかと思います。

例えば、彼の前のバイデンであれ、その前のオバマさんであれ、あるいはブッシュジュニアもそうだと思いますけれども、あの人たちはどんなにひどいことをしても、アメリカが正しいんだという構えを下ろしたことはないです。トランプ氏からしたらどうでもいいわけです。正しいか正しくないかとか、殺人者って、自分たちだってそうじゃないかというね。彼にとって問題はそこにはないんですね。正しいとか正しくないはどうでもいい。無規範なんです。これは、先ほどからずっと申し上げている帝国を帝国たらしめているものの足元をもうザーッと流してしてしまうような話でありまして、言ってみれば帝国の自滅なんでありまして。

周りの国々が、悔しいし、いろいろもやもやするけれども、何だかんだ正しいことを言っているんじゃないかみたいな目で見ていたのが、帝国を帝国たらしめていたんですけれども、当の本国がその正しさを放棄してしまうと、見上げるものはもちろんなくなって、単に強いという話になる。

トランプさんのラディカルさはまさにそこにあるし、正しい正しくないというので組織してきた同盟とか、これは邪悪に対抗する防衛同盟としてつくっているわけですがけれども、昔はソ連、今やロシアとか、そういったものはどうでもよくなるわけです。同盟国自体がむしろアメリカというのを利用して、搾取して、自分たちの利益のことだけを考えている、そういう敵に見えるということで、一期目のときから軽視したり、侮蔑したりしていたんですけれども、今や同盟国に対してかなり敵対的ですよね。ちょうど今、NATOサミットも終わったところですけども、そこが彼のラディカルさでもあり、2期目の加速をも示していると。

それから、自由貿易というのも、誰もが特権を持たない、そういう貿易の旗印の下で、アメリカの利益を後押ししてきたところもあるんですけれども、これも反転しちゃっていて、むしろ半自由貿易なり、さらに進んで関税含めて経済的な威圧をかけるというふうに加速していった。これが2期目のトランプさんですね。

それから規範の部分では、あらゆるPC、ポリティカルコレクトネスというんですけれども、政治的な正しさと訳しているんですかね。例えば男女は平等でなきゃいけないとか、人種間に差異を設けてはいけないとか、何でもいいんですけれども、そういうあらゆる政治的な正しさみたいなものをひっくり返して、彼自身、1期目の最後には、議会に対する襲撃をある種煽ったようなところもあり、そういう暴動を起こすような人たちをどこかで弁護してきたところもあり、どこかで白人男性のマッチョなものを推進しているところがあって、例えばブラックの女性の軍人さんなんかはクビにしたりしているわけですよね。ホワイトハウスも基本的に白人で占められているし、多くの場合は、要職は男性ということになっているわけです。この辺りが、今まで培っていきたいろいろな帝国の中心、ヘゲモニー、正しさみたいなものとともに、帝国を帝国たらしめていたシステムなんかも自分で流動化させてしまうというところがあります。

ちょっとここは簡単にします。ヨーロッパから見ると、どう見えるかというと、同盟の解体危機にあるわけです。日米同盟がどうなるのかというのは本当にこの後見ものですが、ミュンヘン安全保障会議でバンス副大統領が物議を醸したのを覚えていらっしゃる方もいらっしゃるかもしれません。これはトランプさんが就任した直後の月、2025年の2月のことなんですけれども、あれはバンスさんが言って、ヨーロッパにとって2つショックだったんです。それは何かというと、当時ドイツは総選挙の最中なんですけれども、キリスト教民主主義というのと社会民主主義という二大政党でやってきたんですが、その横にAfDというドイツのための選択肢という極右が出てきて、それは体制内からすると内なる敵に見えているんですけれども、そこに握手しに行くわけです。AfDを抑圧するなというふうに欧州の政治的な主流に言い、実際にその会議の後、AfDのリーダーに会いに行くわけです。

ミュンヘン安全保障会議は、戦後のドイツがアメリカと仲よくして自由民主主義で頑張っていくというのを毎年示す会議なので、そこでアメリカの親玉が来られて、おまえらの自由民主主義なんてひどいもんだというメッセージを出したときに、それはもう本当にショックなんですよね。

同時に、国民はみんなロシアとの和平を望んでいるじゃないか、何でそんな声を抑圧するんだみたいなことを言い、トランプさんはその背後でモスクワに手を伸ばしていると。だから、内なる敵のAfDと手を結び、一緒になってヨーロッパとアメリカが闘っていると思っていたら、その頭越しにモスクワに手を結びに行ってしまうみたいな、それがその秋の9月のアラスカの米露首脳会談につながるわけです。

これは本当にショックなんですよね。それだけじゃなくて、ミュンヘン会議の翌月に、ウクライナのゼレンスキー大統領がホワイトハウスでむちゃくちゃにいじめられたのを覚えていらっしゃる人はたくさんいると思うんですけれども、あれも本当にショックで、今はちょっと風向きが変わりつつありますけれども、その後のNATOの首脳会議含めて、あるいはその年の最後の国家安全保障戦略を含めて、もうヨーロッパというのは駄目だというメッセージをアメリカが出すと。自分たちで勝手にしろということ。同時並行で進んでいるのが高関税ですよね。

さらにショックだったのがグリーンランドで、ここにおいてはNATOで同盟国だと思っていたら、グリーンランドはデンマークの領土の中ですから、同盟国だと思っていたら同盟国の一部が攻めに来るというふうに、これはミュンヘンのさらに2段階ぐらい上のショックになっているということで、その後もベネズエラ、イランと来るわけで、イランは、ヨーロッパからすると、アメリカが勝手にやって勝手にこけているんですけれども、トランプさんからすると、ほら見たことか、NATOで俺はいつも助けてやっているのに何で自分たちのときには助けに来ないんだということで、米欧関係の決定的な悪化がこういう形でつながってきたということなんです。

簡単にしますが、この一連の流れの中で、ヨーロッパから見たとき、これはもちろん日本の生き方にもつながってくるんですけれども、アメリカがヨーロッパから撤退して自分たちのところに戻っていく、これは孤立主義の伝統なんです。EUとかヨーロッパからすると、一応、引き受けられるんですよね。渋々かもしれないし、積極的にというわけじゃないかもしれないですけども、あなた方、今までアメリカに甘えていたねと、もう自分たちは

自分たちでやりなさいと言われたときに、さすがにあまり強い反論というのではないんです。甘えていました、すみませんという。

背後には、アメリカにとってロシアというのはもう既に実存的な危機、脅威じゃないんです。米ソ冷戦のときは互いに何千発、何万発もの核ミサイルを向け合っていて、お互いにいつやるかというのが分からない。だから話そうみたいなことだったんですけれども、今やロシアがアメリカにとって本当に自分たちの存在を脅かす存在だと思っていないんです。

ヨーロッパはリッチじゃないですか。人もたくさんいて、十分自分たちでできるだろうという感覚。だから、ロシアというのはヨーロッパ問題であって、アメリカにとっての問題じゃないというのがMAGAたち、メイク・アメリカ・グレート・アゲインの人たちの考え。これはヨーロッパにとってもしょうがないということなんです。ここは耐えられる。ところが2つ耐えられないものがあって、1つは侮辱なんです。例えばトランプさんがアフガニスタンにいたヨーロッパの国々に対して、ちょっと前線にはいなかったね、後ろのほうでちょこちょこしていたんじゃないのみたいな言い方をすると。これはちょうど9.11の後にNATOの第5条を援用して、ヨーロッパがアメリカのことを助けるといってアフガニスタンまで共闘しに行ったんですよ。さっきグリーンランドの話をしましたけれども、デンマークなんていうのは1人当たりの犠牲者の数でいうと、9.11後のアフガンでアメリカと同じくらい出しているわけです。そういう国を捕まえて、おまえら前線にはいなかったよねみたいな言い方すると、それは怒りますよね。誰のために戦ってきたと思っているんだということになる。

これはさすがにイギリスとかイタリアみたいな、割と親米の国々の首相もむちゃくちゃに怒らせて、ちょっと、退陣を表明したスターマーなんかは謝れというような言い方までしたわけです。それはそう言いたくなりますよね。自分たちの軍が犠牲を出しているときに、その国の首相としてそれぐらいのことは言いたくなるというのはよく分かります。

これだけじゃないんですよ。トランプ政権はそういう発言が相次いでいて、今回ちょうど終わったばかりのアンカラでのNATOサミットでもそうですけれども、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、一番ひどかったのはスペインですけども、むちゃくちゃにトランプさんが言うわけです。侮辱するわけです。

ヨーロッパじゃないけど、同じNATOの加盟国のカナダなんて、首相のことをガバナー、知事とかと言うわけじゃないですか。本当にああいうことを言って楽しいのかどうか分からないですけれども、MAGAにはうけるらしいです。そういうのはヨーロッパは耐えられないんですよ。

それから、最後に、さっきグリーンランドのところで言いましたけれども、頭の中にちょっとでもアメリカが自分たちを攻撃するとよぎった段階で、同盟は無意味化していますよね。

外にいる敵に共同で防衛をするというのがNATOの根幹で、中にいる人が中にいる、しかもアメリカみたいな盟主が攻撃するとなると、もうこれは本当に耐えられない。ここで初めてアメリカというのが敵になり得るんだということを意識するわけで、正式離婚にまでは至らないんですけれども、事実上、別居以上の強い離婚への決意

というを持っているということになります。

このアメリカが、ここも簡単でいいと思うんですけども、経済規範を含めてどんどん弱くなっているのに、経済はちょっと微妙か。AIとかありますもんね。だけど、相対的にアメリカの重要性が世界で減っていけば、別に没落するに任せればいいのかもしいけれども、腕っぷしだけはむちゃくちゃ強いわけです。

軍事費というのはあまり強さを表さないと思いますけれども、外面的な数字だけで中国の3倍以上で、世界全体の軍事費の3分の1以上はアメリカで、ずーっとそれやってきているわけですから、強さが蓄積しているわけです。世界中に巡らされている基地のネットワーク含めて、そこは敵わないんですよ。空も海も宇宙の支配力も非常に強くて、宇宙は中国あたりに、中国の場合、対衛星攻撃の力がありますので、ちょっと弱いと思いますけれども、海と空というのは抜群に強いんですよ。そういう軍隊を世界に投射する能力というのは抜きん出ていて、さらに、陸海空海兵隊、それから宇宙軍の統合作戦能力というのは図抜けているわけです。

もちろん、軍艦の数とか、第5世代の航空機の数とか、中国が随分のしてきているんですけども、統合作戦能力というのは、いろいろな軍隊がいろいろな情報を統合的に得て分析して、即座に使う能力を意味するわけで、そこで見ると、中国の能力はまだまだ低いんです。空母が浮かんでいます、だけどそれがどれぐらい強さに転換されるのかというようなときに発揮される能力。

数年前にペロシというアメリカの下院議長がシンガポールから台湾にフライトで来たことがありますけれども、サウスチャイナ・モーニング・ポストの報道によると、途中で中国はペロシの飛行機を見失ったらしいですね。まだまだなんですよ。もちろんどんどん強くなって無視はできないんですけども、そういうのを含めて米軍というのは突出しています。先ほどの同時多発的な攻撃能力含めて。実際にそれを投射しているわけです。イエメン、ベネズエラ、イラン、グリーンランドはさすがに行かないと思いますけれども、この突出度合いというのがこの世界のいびつさをつくっているんだろうと思います。

問題は、力というのが軍事力に偏っているがゆえに、自分たちの支配力に全然つながらないんです。権力というのは、非常に煎じ詰めると、言うことを聞かせる力なんですけれども、それに行きつかない。ばーんとやる能力はあるけれども、やられた相手が自分の言うことを聞くとは限らないんです。

これは権力論の根幹に関わりますけれども、何か物を持っていれば、そのままイコール権力になるわけじゃないんですよ。権力は関係概念という言い方するんですけども、二者間、他社間の関係の中で成立するもので、非常に単純にしましょう。デュエルで権力者とそうでない人がいるとしましょう。相手方に言うことを聞かせたいと思ったら、皆さんどうされますか。自分が権力者だったら。ポジションとしては楽しいんだと思うんですけども、隣の人に何かということを聞かせる。1つはナイフか拳銃か何かあれば突きつけると。おまえ、言うこと聞け、さもないというやつですよ。そうでないとすると、言うことを聞いてくれたら毎回100万円あげますと。それは言うこと聞くかもしれないですね。

だけど、これは権力の不経済という書き方をしたんですけども、24時間寝ないでピストルを突きつけるのは

大変ですよ。ほかの人に頼んでやってもらおうと、その人が裏切るかもしれないじゃないですか。そんな簡単じゃないですよ。それから、もっと根源的なことを言うと、ピストル突きつけられた相手もまだ選択の自由が残っているわけです。相手の言うこと聞かないで死ぬという選択は残るわけですよ。それは怖いだろうし、嫌だろうけれども、人間が人間である以上、物的に脅かされて必ずそうなるとは限らないわけです。お金もずっと渡すのは大変ですよ。

そうすると、先ほどずっと言っている正しさみたいなもので相手の服従を前もって内面化させちゃう、これが権力の経済で一番節約して権力行使ができるんです。この人の言っていることは正しいかもしれないと先に思わせておくと、拳銃を突きつけなくても、札束をばらまかなくても、一定程度の割合で聞いてくれると。帝国はそういう権力だったんだと思います。単にアメリカが腕っぷしが強いというだけでは、他国は言うことを聞かないですよ。

これが次の話なんですけど、一番小難しいスライドなので、漢字ばかりのスライドで本当申し訳ないんですけど、できるだけ平たく言うと、一方で階層性が強まっているんです。つまり、アメリカという突出した国があって、他国をばーんと攻撃する能力はどこにも引けを取らないというか、二、三段抜きん出ちゃっていて、ほかの国は同じことはできない。彼らは結局、力を背景に自国基準、これは法と言い換えてもいいんですけど、それを押しつける気にいるわけです。

ちょっと小難しいことをいろいろ書いたんですけど、18世紀の表現では世界君主制という言い方をするんです。要するに、自分が世界のキングだと。G7のときに、トランプはI am the bossみたいな言い方で入ってきましたね。恐ろしいことだと思いますけれども、要するに、いい悪いみたいな基準を一方的に握って、合わないと言えと。言うことを聞かないと、元首を捕まえてきて、拘束するなり殺害するなり、それは実際にベネズエラとかイランで起きたことですね。露骨に自国益を推進するわけで、そういうことをするのに、普通、国際法も国内法もいろいろな制約があるはずなんですけれども、全部取っ払っていってしまうと。これをワールドモナーキーという言い方をするんですけど、そういう状況に近づくんですよ。

なんですけれども、イランの状況を見てください。ベネズエラだってそうですよね。ばーんとやって、マドゥロをどこかの刑務所に入れた後、ベネズエラが言うことを聞いているのか。全然体制も変わっていないですし、副大統領が上がっただけですから。イランに至っては、あれだけの指導者が根こそぎ殺された後も同じ体制が続いているわけです。

それどころか、ちっともトランプの言うことを聞かないですね。ホルムズ海峡の影響力を手に入れて、余計なプレゼントだったと思いますけれども、イランはむしろ犠牲はすごく払ったけれども、イラン戦争の後に強く立ち上がったのはイランのほうでしょうね。そこから見られるとおり、腕っぷしが強くて、一方でハイアラキカルに階層性が増しているんだけど、その支配が貫徹していく先に分権的な世界があって、いろいろなところにはぽこぽこ中心があるので、簡単にアメリカの言うことを聞かれる世界ではない。そもそも世界は広い、多様だ。いろいろなところに人口が固まってあって、とりわけ海と空の支配力は強くて、陸地の中にまで入り込んでいけない

ですよ。それはイランで最も強く示されたことなんじゃないでしょうか。

これは昔から、それを理論的に指摘していたのがカール・シュミットという——ナチスに協力しちゃったんでひどいドイツの学者ですけども——パルチザンという言い方で、強力に土地制を持っている人たちというのが、例えば山岳地帯に隠れて、昼間は農民の顔をしているんだけど、夜になって襲っていて、毛沢東のゲリラみたいなものです。こういうのでやられると、海と空を支配していたって、土地においては陸地においては全然支配が貫徹しないと。陸軍を入れて全部占領すればいいのかというと、そうは簡単にいかないです。そこでも頑強に抵抗されるわけです。腕っぷしの強さが、支配に転換されない時代にいるわけです。

それがますます明らかな状況になっていて、それぞれの国、あれだけ昔ヘゲモニーを握って偉そうなことを言っていた国が、露骨に自国中心になると、みんなも自己中心でいこうかということになり、それが拡散し伝播し、抵抗勢力はますます増えていくと。

イランなんて典型ですけど、別の例をとってもいいですよ。中国は一期目からアメリカがいじめまくって、もう決然と言うこと聞かないわけです。どこに武器があるかって、レアメタルだということになって、絶対に言うこと聞かないですよ。インドだってそうですよ、一期目の時にQUADといって、日米豪印で4か国で割と仲良くやっていたんだけど、むちゃくちゃな理由で、むちゃくちゃな関税をインドに課してしまったから、インド人は完全にそっぽを向いていますよね、アメリカに対して。

だから何というか、自分たちはすごく強くて万能だと思っている。ワシントンD.C.の中、ホワイトハウスの中の主とは全然違って、抵抗拠点はどんどん増えて、どんどん分権的になっている。そういう非常に逆説的な、強まる階層性の中で、どんどん分権的になっているそういう時代なんだろうと思います。

問題は、分権的でいいじゃないかということなんだけれども、かつて米英みたいな帝国が担っていた国際協調を誰もやろうとしないことなんです。それぞれが自国優先ですから、例えば国連のいろんな機関からアメリカが足抜けしていくわけですね。WTOなんて最近ニュースにもならないですね。開発援助、さっき言ったみたいに20%ごそっと引いて、感染症の世界も同じです、大体同じ比率で引いちゃっています。

この間、聞いた中で一番ディプレッシングだった、憂鬱だったニュースというのは、アフリカでHIVの、エイズ患者の数がぶわっと、ロケットアップと言っていましたけど、こんな感じで伸びているんですよ。そりゃそうですよね、日本みたいに国の中で保健所が整備されていて、神経系が整備されているところでは、どこでどういう患者が何人出てみたいのが中央に全部統計で上がってきて、対処の仕方が全部システミックにできているわけですけど、そうでない国はたくさんあるわけで、辛うじて時々協会とか、何かそういうNGOとかが噂で聞いたみたいな感じで、そこに張りついていく人たち自体が引いちゃうというのは、20%のカットを意味しますので。

そういう状況で国際協調を支えるような規範というのもどんどん逆流して、自国中心で安全優先で、EUみたいな自由貿易を強調し、国際協調の優等生みたいなところでも安全価値というのを優先し始めて、がんがん補助金を突っ込んでいって、関税はかけるし、安全のもとで半導体とかEVとかああいうのをブロックするようにな

ってきていると。

そうすると、いまだに残っているグローバル化って誰が舵取りするんですか。ガバナンスって、原義は舵取りという意味なんですけど、グローバルガバナンスが死んじゃうわけですね。

さっき19世紀のヨーロッパで国民国家ができてくる中で、国際河川は国をまたいでいます。疫病は国境を知りませんという話をしたんですけども、今も同じで、それぞれ自国中心主義になっているんで、それぞれが安全が大事だとやっているんですけども、グローバル化死んでないんですね。グローバル化って面白い現象で、よく殺されるんですけど、生きているんですよ。2001年の9.11のときも死んだって言われ、リーマンショックのときも死んだって言われ、トランプさんが最初に出てきたときも死んだって言われ、COVIDのときも死んだって言われ、もう1回トランプさんで死んだと言われて、いつも生きているんですね、面白いですね。米中の間だって貿易をかなりのレベルでやっていますし、それ以外に東南アジア経由でアメリカに行く品物が増えていて、世界貿易は全然終わっていないんですよ。

これすごい誤解があると思うんです。この間、マーティン・ウルフというファイナンシャルタイムズの優秀なコラムニストが書いていましたけども、全然終わっていない。それどころか、みんな貿易の話ばかりするんですけども、それで終わってもいけないのに終わったと言うんだけど、資本移動というグローバル化の本丸は全然手つかずなんですよ。今どれぐらいですかね、400兆円とか600兆円ぶんぶん回っているんじゃないでしょうか。

それトランプさん全然規制しないですから、そこは全然反グローバル化じゃないんです。金持ちは、資本移動をどんどん資本はどんどん移動したほうがいいですから。ちょっとでも儲け目があればそこにふっと資本を回すということやって儲けているわけで、終わっていないんです。

そうすると、相変わらずある越境現象というのは、誰が舵取りするんですかという問題が残る。アメリカは腕っぷしだけの国になっちゃった。新興国含めて、みんな自国本位になっちゃっている。EUと日本ぐらいしか、あるいはオーストラリアとかそういうのしか残っていないんだけど、それはやっぱり米英の力に取って代わるほどの力がまだないんです。あるいはむしろ総体的には比重が下がっていく、そういう先進国だったりするわけです。

だんだん暗い話ばかりして、この間も暗い話をして怒られたんですけども、希望はあるのかと。最後2つぐらい。

米国を抑えられるのかと言われると、結構厳しいんですよ。この腕っぷしの強さというのを抑えられる人というのはどこにもないと思います。国連といったって、規範がどんどん取り崩され、勢力均衡というのはなかなか、あれだけ腕っぷしが強いと難しい。中国はヘゲモニーが欠如している分、なかなか対抗にならないと。生産力とか、システム的にはかなりの力を持つんですけども、正しさがないということですよ。アメリカを抑えられる国がなかなかないということになると思います。

そんなときに、これもE・H・カーからヒントを得た話ですけども、「遠回りの平和」とか「安全保障」を考える時代なんじゃないかというのが最後のポイントです。それは彼が安全保障について、「平和の条件」という本の中

で——つい最近新訳が出て、とてもいい訳ですけども——独楽みたいだというんですよね。独楽って、普通に置いたって立たないじゃないですか。ばーんと外力を与えて、ぐるぐる回ったときに初めて立つわけですよね。平和とか安全も、そういうもんだというんです。それ自体を追求しても成立しないと。独楽その物を立てようとしても無駄で、勢いよく改善させて初めて立つ、そういうもんだと。安全もまたそれが成り立つほかの動員をそろえて、初めて保障に行き着くという言い方をするわけです。では、勢いよく回転させる外力は何かという話。そこで独占の話をしたいんですね。

世界中に、それぞれ違う形で独り占めの構図というのがあって、MATANAという言い方をするらしいですけど、ITだとかAIだとかの大手がどんどん独占を強めていく世界。ピーター・ティールという、何というか、ITオルガルヒのテック右翼の何というか、イデオロギーで一番鋭いところなんだと思うんですけど、彼なんかの言うこと聞いていると、独占賛美論ですよ。どこかのセクターで独占しろと。そこで上がった利益というのを、次の違うところで使えという言い方で、競争というのは馬鹿がするものだという言い方ですよ。賢い人は独占するんだという、独占賛美論なんですよ。

社会経済的にも、ITがそうでしたけれども、AIとか量子力学になるに従って、昔、高度知識集約社会とっていったものがどんどん進化して、そういうのに噛める層と、高卒以下の噛めない層との間の格差というのが、どんどん固定化して拡大してということになる。だからアメリカは、この後もあまりいいことにならないと思うんですよ。

中国は違う意味で独り勝ち、独り占めしていて、これ先端産業だけじゃなくてあらゆるものを生産したいんです。これは半年ぐらい前のファイナンシャルタイムズに、非常にいい記事が出ていましたけども、もはや彼らは何も輸入したくないのだと。たまたま今、半導体とかで少し弱いものがあるからしょうがないから入れているけれども、あれもいずれは自分たちで生産したいのだと。鉄鋼も太陽パネルもEVも半導体も全部、自分たちで生産したい。これはやっぱり何というんですかね、アダム・スミス時代の貿易というのは、互惠的なものとしてデザインされている中、もう全部を製造して、全部輸出したいんですよ。これはまずい感じがしています。

しかも、地方政府の借金体質と、国有企業と、中央政府の生産計画というのが三位一体で全く需給に関係ない過剰生産をわーっとやって、国内でさばけないから、というか国内経済も不調だから、全部世界にそれを過剰供給して、先進国の産業がすってんてんになると。典型的な近隣窮乏化なんですよ。その先に先進国の民主政治というのがずたずたになって、どんどんいわゆるポピュリズムという話になっているわけです。

これはもしかして世界政治経済のルートプロブレム、根本問題かもしれないと思っています。アメリカのMAGAも言ってみれば、中国の近隣窮乏化の帰結でもあるんですよ。だからまだまだ長持ちしちゃうということがあって、日本の問題は何か、企業内の留保みたいな話で、だけどここも労働分配率の話ですから、こういうのを放っておくと労働者の不満につながってポピュリズム、マグマになっていくという話です。

今ここで独楽の回し方をもう一回考え直さなきゃいけないというのが、最後のスライドです。日本の生き方があ

ったけど、これ同じことです。つまり世界政治経済の構造改革が必要で、国内と国際が連動するような社会改革が必要なんだと思うんですね。国内においては労働者に価値付与する。先ほどの中国でいうと、人民元をまず切上げて、彼らの労働者が世界のいろんなものを買えるようにしてあげなきゃいけない。だけど、その人民元も切上がらないし、中国国内で労働者に価値付与する動きがないので、単に過剰生産して垂れ流すという。そうじゃなくて、外の物を買うように、中国の労働者を価値付与してやらなきゃいけない。そういう国内の分配もそうですし、人民元の切上げもそうですし、そういうのが本当はアジェンダであるべきなんですよ。

それからアメリカです。これが反独占、社会改良のほうに行かなくてはならない。日本の場合だと、社内留保から社員価値付与というのをしながら、世界中にはびこる自国本位主義というのの芽を摘むというか、その圧力というのを和らげていってあげる。これが遠回りの安全、平和なんだと思います。

日本も、今アメリカが凶暴化しているので、彼らが矛先を向けてきたときには、ふっと、あるいは真剣白刃取りみたいなことしなきゃいけないんですけども、その先に遠目では、これ最後のところだけにしますけども、自由とか法治とか民主主義という価値を放棄する必要はなくて、国内と国際の両方で反独占、反独り占め、世界的な労働者への価値付与という方向に旗を振る必要があって、そのために仲間づくりというのを挟み込んでいかなきゃいけないというふうに思っています。

—— 了 ——